論　文

人口減少時代の奄美群島とカトリック
――月刊紙『鹿児島カトリック教区報』の分析から――

李　賢京

Amami Islands and Catholic Church in the Age of Depopulation
Focused on an Analysis of Catholic Kagoshima Parish Newsletter

LEE Hyunkyung

Abstract

After the reception of Catholicism, as schools, health centers, kindergartens, nursery schools, welfare facilities for the elderly, and welfare facilities for the disabled have been established, among the people in the Amami Islands people, the awareness that Catholicism is a grateful being that held out a helping hand to them for the first time, instead of exploitation and oppression. In the Amami Islands, Catholicism in fact made great contributions to the fields of education, medicine, and welfare. Accordingly, group baptism has increased, which came to lead to the expansion of the religious influence in the whole area of Amami Islands.

As compared to the population in Kagoshima Prefecture, the ratio of Catholics is very low about 0.5%. And yet, the ratio of Catholics as compared to the population in the Amami Islands is very high about 3.5% in comparison to the other regions in Japan. Especially, the percentage of believers in the Amami Islands of the Catholics in Kagoshima Parish is very high about a half.

But, today, because of the phenomena of depopulation and aging, in Amami Islands, there are increasing trends of lacking pastors/priests, the merger of churches, and plural offices. Churches with plural offices and absence of pastors/priests are one of the challenges urban areas as well as provinces encounter. The disappearance of churches in Amami Islands with depopulation means the disappearance of the networks among believers, which have been maintained based on churches, as well as the believers' religious lives, solidarity with residents and resources necessary for living like local social welfare.

This paper aims to determine the meaning of the Catholic Church in Amami Islands, where population drain and aging are in progress, through an analysis of Catholic Kagoshima Parish Newsletter.

1．はじめに

1.1　奄美カトリック史の概要

奄美群島（以下、「奄美」と記す）は、沖縄と鹿児島の間の薩南諸島に位置し、奄美大島、加計呂麻島、請島、与路島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島の 8 つの有人島からなっている。

奄美におけるカトリックの布教は、1891（明治 24）年、パリ外国宣教会のヨセフ・ベルナール・フェリエ神父（当時、天草と薩摩方面の担当責任者）の来島を契機に本格的に始まった（奄美宣教 100 周年記念誌編集部 1992：53）。政治や文化の中心地である名瀬を中心に 6 日間の布教活動であったが、「500 家族に近い名前の洗礼希望者リストができあがった」（『名瀬市誌』中巻：519-520）と記録されているほど、反響を巻き起こした。

当時、奄美へのカトリック布教開始の背景は、大きく 2 つ挙げられる。

第 1 に、奄美の歴史的な経緯から島民たちが経済的困窮状況に置かれていたことである。奄美は島津藩による黒糖搾取と圧政があった。明治維新後、廃藩置県により、その支配は島津藩から鹿児島県に代わったものの、九州側からの島内経済の支配は変わらなかった。このような状況を脱出するために、西洋の新知識の必要性を感じた大島区裁判所の検事をはじめとする島民有識者たちは、知識を無償提供してくれる様々な宗派のキリスト教宣教者たちに島内での布教を乞うた。これに応えたのがカトリック教会の中のパリ外国宣教会であった。明治時代前期、欧米の文化や制度を導入する目的から、日本各地でキリスト教の宣教師が頻繁に招聘されており、奄美大島の場合もキリスト教を通じて同島の近代化を図ることが大きな目的であった（麻生 2011：25-28）。

こうした社会体制の変動期における有識指導層におけるキリスト教の受容は、新しい指導理念の獲得と同時に自己の社会的地位の保全にもつながり、住民のキリスト教受容の拠り所としても作用する（安齋 1984：14）。移入宗教の宣教のリーダーになることによって、地域における指導性を保持し、ひいては宣教の拡大と定着に影響を及ぼすこととなった（同上）。一方、民衆側のキリスト教の受容は、地域指導者や親族からの勧めとともに、文明開化の新時代の到来に伴う学校教育や生活向上を図ろうとする強い願いによるものである（同上：30）。有識者層の近代化への熱意は、1893（明治 26）年から 1920（大正 9）年まで 27 年間奄美に赴任していたオーグスト・ハルブ神父が記した書簡「大体に於いて、官署が好意的であった（中略）。警察や特に裁判所関係には親密であった。（中略）島庁は吾々が各地で歓迎されるのを見て人民に宗教をよく勉強するようにすすめていた」（『名瀬市誌』中巻：533）からもうかがえる。このように、奄美では指導者側と民衆側の願いが重なり、カトリックの受容・拡大につながったのである。

第 2 に、日本本土のような神道や仏教など、いわゆる伝統的・組織的な既成宗教が奄美では浸透･定着していなかったことが挙げられる。言い換えれば､新たに布教を始める宗教教団にとっては、日本本土のような既成宗教がなかったことで、地元からの大きな反発や抵抗を招くこともなく、布教しやすい環境が自ずと用意されていたとも捉えることができる（財部・西村 2016：40）。それと同時に奄美は、14 世紀半ばから琉球王朝に属服され、王による中央集権的な統治体制下にあり、その 1 つとして女性神官であるノロ（祝女）を各地に配置させ、各集落の祭祀

一切を掌握れていた。こうしたノロを利用した神権国家的な中央集権体制は、以後 140 年近くかけて現在の沖縄県域だけではなく、奄美の各地へも広く浸透していった（同上：32）。奄美では、ノロが集落の祭祀行事を掌握し、また貢租の徴収や農作業といった政治・社会の上でも島民の生活全般に深く関わっていった。これによって生活のあらゆる面でノロの指示を仰ぐ祭政一致の生活を基本としたのである（昇 1949：122-133）。また、ノロと同時に、琉球からユタ（シャーマン）も伝わってきた。ノロが集落の祭祀や政治を一手に掌握していたのに対し、ユタはあくまでも個人的な問題に対応し、占い、祓い、死者の魂を呼び寄せて口寄せを行うなど、民間宗教者としての役割を担っていた（山下 1982）。これによって、奄美社会は、琉球伝来のノロやユタといった民俗信仰が、奄美の基層文化として形成され、地域共同体の基盤を成し、集落の構成員は生まれながらにして信仰共同体の構成員でもあった（財部・西村 2016：40）。

ところが近代化過程の中で、奄美では共同体そのものが弱体化する時期と同じく、教理体系を持たない素朴で伝統的なノロ祭祀やユタの呪術への疑惑が、これらに関わる経済的負担と絡んで増大していた（安齋 1984：14）。こうした状況下において、かつて自分たちを苦しめ搾取した大和からではなく、人間の平等と隣人愛を基盤とする外国人宣教師の来島は、生活苦からの解放の期待が込められていたといえよう（同上：13-14）。

むろん、カトリックの布教初期には島民や他の宗教集団との間で様々な軋轢が生じている。ノロやユタ集団がカトリックに対して反対運動を展開し、また、この頃に仏教の僧侶が来島したが、その際カトリックを非難する講話を行った結果、信者と未信者の間に分裂が生じることもあった（『名瀬市誌』中巻：533）。この他にも、信者が観音堂を破壊し、仏像を教会の踏石にするなど、カトリック信者と島民や他の宗教集団との間で様々な軋轢が生じた。だが、カトリックは島民の生活苦からの解放や医療・福祉・教育などの充実において大いに貢献していった。以降、カトリックは急激に教勢を伸ばし、布教開始からおよそ 30 年後の 1923（大正 12）年、奄美大島全体の信者総数は、4,057 名にまで上った（奄美宣教 100 周年記念誌編集部 1992：64）。

ところが、1923 年 4 月、奄美大島に駐屯する陸軍の中心施設である「奄美大島要塞司令部」を加計呂麻島との間の大島海峡をのぞむ瀬戸内町古仁屋に開設した。この軍事施設は、前年のワシントン軍縮会議の決議に違反するものであったため、陸軍は情報漏洩を警戒していた。このことが、カトリック教会の外国人宣教師排斥と、教会自体に対する軍を後ろ盾とした地域住民による迫害へと発展したのである（一色 2018：185）。満州事変の 2 年後の 1933（昭和 8）年、戦時色が濃くなる中、敵国の宗教としてカトリックに対する大弾圧が始まった（宮下 1999）。改宗の強要や、信者への迫害が続く中、カトリック教会が主導して 1923 年に創設された大島高等女学校が 1934 年に廃校（平山 2007）にまで追い込まれ、ほとんどの信者が宗教活動できないまでに至ったのである（小坂井 1984）。また、1939 年に大島カトリックの中心的な教会である名瀬聖心教会は役所として接収されるなど、最終的には教会資産が没収されてしまった。奄美の軍事化により教会への弾圧と教会活動の終焉が招かれたのである。大島のカトリック教会に対する迫害は、南島最大であることが知られている（一色 2018：185）。

敗戦後は、沖縄と同様に奄美諸島も臨時米軍政治下に置かれ、1953（昭和 28）年 12 月 25 日まで日本国から切り離され、「外国」となった。それと同時に、押さえつけられてきた信徒た

ちは意気軒昂であり、敗戦後には即座に教団に神父の再派遣を要請する一方、没収された教会財産の返還請求書を提出するなどの事業に手を着けていた（及川 2013：51）。こうして行政権分離時代の奄美大島におけるカトリックは、帝国軍隊による弾圧、迫害がなくなり、アメリカ軍の豊富な物資の支援を受けて、著しく復活した。村落ごとに教会が建てられ（宇検村を除く）、中には集団洗礼を受ける村落が生まれるなど、各地において信者が増えていった（安齋 1984）。また、日本カトリック教界で活躍する人々を多く輩出した（一色 2018：109）。

さらに、戦後のカトリックはハンセン病問題にも積極的に取り組んできた（杉山 2009）。司祭が国立療養所奄美和光園の入園信者の断種中絶を留めさせ、出産後の生まれた子どもを保護し、その子らを養育するために乳児院（名瀬天使園）や養護施設（現、児童養護施設「白百合の寮」）を開設するといった活動を展開した（同上：196-201）。こうしたハンセン病患者の保護に対し、政府から圧力がかけられることもあったが、カトリック信者の保護を目的に一貫した救済活動が行われた（財部・西村 2016）。このように貧困問題やハンセン病問題を取り組む一方で、アメリカの圧倒的な物的・経済的支援を受けて奄美各地に福祉施設を次々と展開し、戦後奄美のカトリック福祉の基盤が作り上げられていったのである。

1.2　問題の所在と研究方法

奄美群島の総人口は、1950 年 222,779 名から、2015 年現在 110,147 名へと 65 年間およそ半数以下に減少し、過疎化・少子高齢化が顕著な地域となった（鹿児島県奄美支庁 2017：51）。つまり、高度経済成長期以降、若年層の都市部転出にともない、高齢化・過疎化が急激に進み、かつて日本で人口対比カトリック信者の割合が最も多い地域であった奄美ではあるが、高齢化・過疎化に伴い、信者数も急減した。今日では「巡回教会」の増大、信者および聖職者の高齢化、若者の教会（主日ミサ）離れも目立っている。

これまで奄美カトリックに関しては、研究成果が多く蓄積されてきた。その多くは、主にカトリックの受容（明治、大正）から弾圧（昭和戦前）、宣教再開と教勢鈍化（戦後）の流れを検討している（安齋 1984；小坂井 1984；宮下 1999；及川 2013 など）。中には、カトリック受容の際に中心的な役割を担った人物（伝道師・宣教師）への検討を通して奄美カトリックの特徴と歴史的意味について考察した研究（一色 2014）もあるが、多くは受容と弾圧に集中し、かつ「語り」すなわち遡及的ナラティヴの解釈を方法的基調としているものが主である（及川 2013：51-52）。本稿の関心からみれば、人口減少による信者・宗教者の高齢化や信者・宗教者減少、外国人信者・宗教者の増加などの課題に注目し、同時代史料への検討を根幹に考察した研究成果は管見の限りほとんどない（李 2017）。とりわけ、人口減少による教勢変化（信者・宗教者の高齢化や信者・宗教者減少、外国人信者・宗教者の増加など）を、教会（教区）がどのように捉え、対応してきたのかについては、ナラティヴ分析の方法論だけでは、その変化を浮き彫りにすることが不十分であると考える。

以上の現状を踏まえ、本稿は鹿児島教区が 1962 年に創刊した月刊紙『鹿児島カトリック教区報（以下、『教区報』と記す）』の分析を通して、当時の状況を把握し、また現状把握および今後の課題に明らかにすることを目指す。『教区報』は、教区内外だけではなく、一般にも広く情報

発信している公的資料であり、教区側だけではなく信者による記述も多数掲載されている。このことから、同時代における双方の認識や対応などを検討する際に適した資料といえる。本作業を通してこれまで明らかにすることができなかった、当時実際どのような出来事が起こり、どのように認識・対応されてきたのかについて明らかにすることができると考える。

調査方法としては、月刊紙『教区報』を用いて分析を行う。同紙は 1962 年創刊されて以来、毎月発行されている。1962 年～ 2004 年までは書籍として刊行（1 ～ 4 巻）されており、2005 年以降は、教区ホームページにて PDF にて公開している。筆者は創刊号以降から 2019 年末現在までの記事をすべて分析し、とりわけ人口流出と減少にともなう教勢鈍化をどのように捉え、その課題にどのように取り組んできたのか、人口減少時代の奄美カトリックの現在と今後について考えたい。

2. 奄美群島の社会変動と人口変化

2.1 奄美群島の社会変動

奄美は、1440 年から 1609 年までの約 170 年間、琉球王朝に支配された。1609 年、薩摩藩の琉球征服以降、薩摩藩・日本の版図に属し、「奄美の黒糖」の富を独占した薩摩に 1871（明治 4）年までの約 260 年間収奪されてきた（皆村 2016：129）。いわば両者の狭間に置かれた奄美は双方から差別・疎外の対象として、政治的な面では非琉球を要求され、生活的な面では非大和、そして対外的には「琉球ではない、大和でもない」と二重に疎外されてきた（喜山 2009）。経済的搾取をいえば、明治維新も、「最後で最大の内乱」といわれる西南戦争も、奄美の砂糖が資金源の 1 つであったとされている。明治以降、奄美群島は、沖縄とともに、本土と隔絶された島、貧困の島、文化・民度の低い島として、日本全国に知れわたっていた（皆村 2016）。

さらには、明治政府による差別的な経済政策と新生日本国民として平等な徴兵、租税などの義務だけを押し付けられた。奄美大島の人々からみれば、明治維新は、世間でいう維新の理想とする状況からは余りにも遠いところに位置づけられ、さらなる搾取と差別であった（徐 2011：84-85）。「奄美搾取」が続き、大正期になると国家防衛の前哨砦として必要とされ、昭和前期には対外侵略の拠点として利用された。日本国内や他の植民地での宗教迫害・徹底的な思想統制・教育などが、全国に先んじて行われた。敗戦後はアメリカへ「生け贄」として差し出され、本土から分離、アメリカの軍政統治下に置かれた後、1953（昭和 28）年 12 月 25 日、「クリスマス・プレゼント」として日本に戻された。米国軍政府の占領期間中、日本政府はもとよりアメリカから戦後復興策はほとんど何も講じられなかった（皆村 2016：129）。このように奄美は、日本とアメリカにとって都合のいいところであった。

一方で、1953 年の本土復帰以降、国や県の復興・振興・開発資金の投下があり、地方でいわゆる戦後経済の変動と高度成長とか同時に浸透し、島民生活の様式は一変した。とりわけ、奄美群島の農業および就業形態に大きな変化をもたらしたのは、1961 年の大型製糖工場の操業と 1969 年の米の生産調整である。その結果、農業部門から吐き出された労働者は、島外流出か土

木建設業やサービス業に雇用された。高度経済成長期までは、大島紬もサトウキビも生産・収入増加をもたらし、土木建設業やサービス業とともに経済の活況をもたらした。しかし、反面においては、従来の農村基盤とした部落組織や年中行事は衰退傾向をたどった（皆村 2003：21-22）。

それと同時に、戦後「奄美群島復興特別措置法（1954-1963）」が制定・施行されることになったが、これは、群島における住民の生活水準を戦前の本土並みに引き揚げるために必要な産業、文化の復興と公共施設の整備拡充を図るという群島経済の「自立化」を促進することを目的とした（皆村 2016：131）。しかし、本土と群島との所得格差は依然として狭められないなど、十分な成果を収めることはできなかった。その後、「奄美群島振興特別措置法（1964-1973）」「奄美群島振興開発特別措置法（1974-2013）」と名称を変えながら、特別措置法に基づく「奄振事業」は 60 年間継続実施されることになった（同上：132-133）。同計画に基づいて実施された、道路新設・改良、船舶の大型化に伴う港湾の拡充整備、空港の拡充整備とともに、社会基盤の整備も進められた。大型の公共事業は群島外の大規模土木建設会社が請け負ったが、群島内でも中小規模の土木建設業者が増え、土木建設業に就業する者が大幅に増加した（同上：132）。

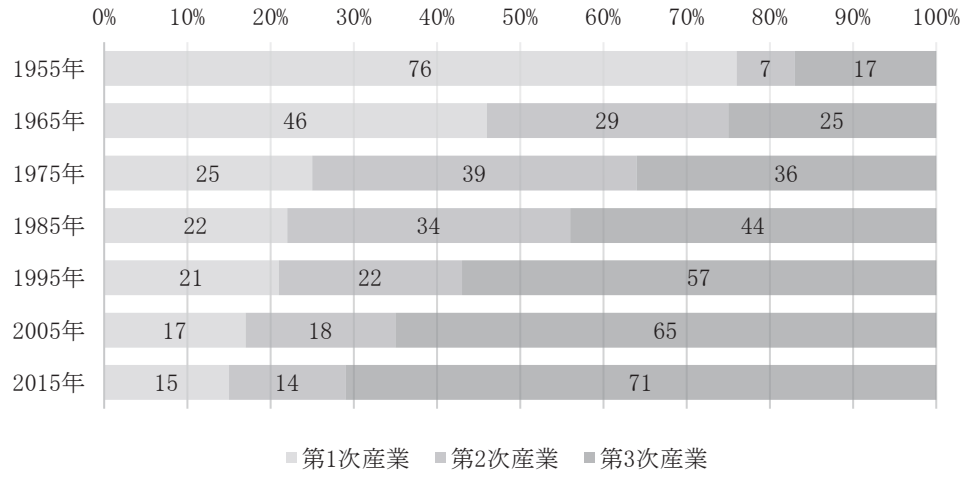

図 1　15 歳以上産業別就業者構成比率の推移（1955-2015 年）
出所：『奄美群島の概況』各年度より抜粋して筆者作成。各年国勢調査のデータに基づいている。

その結果、奄美の産業構造も大きく変化し、第 1 次産業に従事する者が大幅に減少し、第 2 次・3 次産業に従事する者の割合が増加した。図 1 にみるように、15 歳以上産業別就業者数の推移をみると、第 1 次産業（農林漁業）の割合は、1955 年の 76％から 2015 年の 15％まで継続して低下する中で、第 2 次産業（鉱業、建設業、製造業）の割合は、1955 年の 7％から 1975 年には 39％まで上昇したが、2015 年には 14％まで低下した。一方、第 3 次産業（サービス業、卸売・小売業など）の割合は、1955 年の 17％から 2015 年には 71％まで上昇した。このように奄美では 1950 年代後半以降、高度経済成長を経て急速に工業化が進展し、第 2 次産業の割合が大きく上昇したが、1970 年代後半以降は、第 2 次産業の割合は徐々に低下し、代わって第 3 次産業のウェイトが高まったことがわかる。

2.2　奄美群島の人口変化

以上のような産業構造の変化は、激しい農民層分解と人口流出、全般的な過疎化をもたらした。離島という条件にあり、農家の副業としての紬織など以外にはみるべき工業もない状況であったことから、直接に地域社会の過疎化・解体を招いたのである（松原ほか 1982：425-426）。1950 年代から慢性的な過疎化が進行している。それと同時に、本土における高度経済成長にともなって労働力需要も増加し、群島からも人口の大幅な流出が続いた。復帰時に 20 万人を超えていた人口は、1970 年には 16 万人に減少した。交通通信運輸の迅速化・大型化によって本土とのモノ・ヒト・カネ・情報・文化などの交流が大幅に進み、自給的経済や伝統文化、方言なども消滅しつつあり、島民の生活も本土化した（同上）。

一方、奄美の伝統的な生業形態も半農半漁であったが、1609 年、奄美が薩摩藩支配下に置かれてからサトウキビ作の強制が始まり、稲作やキビ作以外の畑作は激減した。戦後は、大島紬が一時島の基幹産業となるほど成長したが、1975（昭和 50）年以降は衰退している。現在は、キビ作や紬産業は極めて小規模に行われるのみで、他には目立った地域産業もなく、青年・壮年層の島外流出が続いている（木方ほか 2010：73）。

図 2 にみるように、奄美群島の総人口は、1955（昭和 30）年以降、若年層を中心に人口流出が続き、この 60 年間に 9 万 5,216 人（46.4％）減少し、2015 年で 11 万 147 人となっている。2010 年から 2015 年の 5 年間では 8,626 人（7.3％）の減と減少傾向が続いている。地域別の人口をみると、奄美大島をはじめ各島々でも大きく減少している。特に、加計呂麻島、請島、与路島の地域では 1955 年から 2015 年の 60 年間に 9,255 人（86.6％）も減少している（鹿児島県 2018：6）。こうした人口減少とは反対に、世帯数はほとんど変わらない状況にあり、2015 年現在、49,517 世帯である（同上：51）。1 世帯あたりの世帯人員は 2.2 人と小規模化し、単独世帯や高齢者世帯が多いとされている。

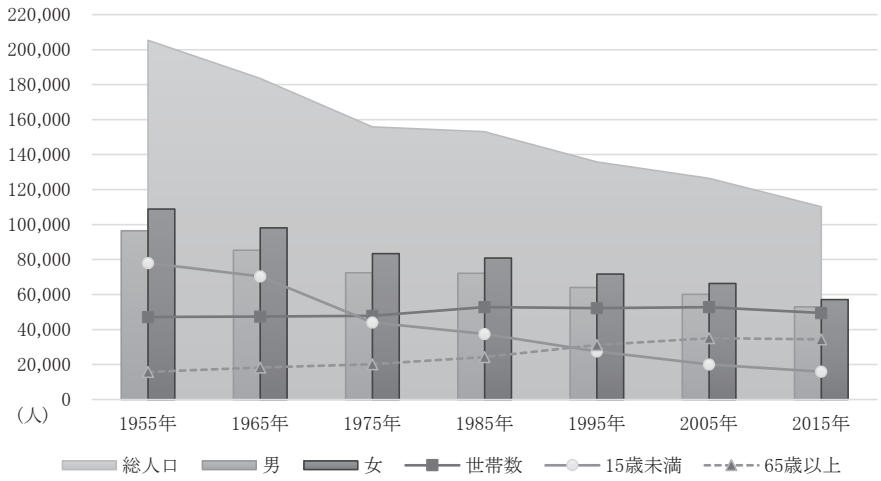

図 2　奄美群島人口の推移（1955-2015 年）
出所：『奄美群島の概況』各年度より抜粋して筆者作成。

2015 年の 65 歳以上の人口の割合は 31.3％で、2010 年の 29.1％と比較して 2.2 ポイント増加している。人口の高齢化は全国的な傾向であるが、経済の高度成長期に若年層が流出し、過疎化が進行した奄美群島の年齢構造は 65 歳以上の老年人口の割合が高く、その進行が急激なことが特徴である（鹿児島県全体では 2015 年高齢化率は 29.4％）（同上）。2015 年、15 歳未満の年少人口の割合は 14.4％で、鹿児島県（13.5％）や全国（12.6％）より高くなっているが、段々とその差は縮小してきている。また、同年の 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口割合は 54.3％で、1985（昭和 60）年を境に減少しており、鹿児島県（57％）や全国（60.7％）に比べ、低くなっている（同上：51、57）。

こうした状況は、高等学校卒業後の群島外流出が極めて大きく、65 歳以上になると全国平均を上回っている年齢が多くなっている。大都市圏への人口集中という全国的な傾向のなかで、特に若年層が流出し、過疎化が進行した奄美群島の年齢構造は、平均余命の伸びも加わって高齢化が急速に進んでいる状況にある（同上：7）。このように、過疎化、少子高齢化は奄美において深刻な問題の一つであることが見受けられる。こうした状況を受け、奄美カトリックにはどのような変化がもたされたのだろうか。以下では、『教区報』の分析を通して、詳しくみていく。

3.　『教区報』の統計数字からみる戦後奄美カトリックの変遷

3.1　教会

『教区報』では、毎年「鹿児島教区教勢」について報告している。2019 年「鹿児島教区教勢」（2018 年末現在）によると、鹿児島教区は 29 の小教区に分かれ、70 の教会（集会所は含まない）が設けられている。そのうち、41 の巡回教会が存在する。神父は小教区の教会に常駐し、複数の巡回教会を担当する（巡回教会には神父が常駐しない）。その中、奄美地区（奄美大島地区・徳之島地区）には、9 の小教区と 35 の巡回教会がある（表 1）。鹿児島教区の巡回教会の多くが、奄美地区にある。ただし、2019 年末現在、古仁屋小教区には神父は常駐しておらず、古田町小教区の担当司祭らが交代でミサや幼稚園関連業務のため名瀬から通っている。ちなみに、古田町小教区は喜界島も巡回教会として含まれているが、実際は笠利小教区を担当している司祭が司牧活動を行っている。また、徳之島地区の場合、沖永良部島も含まれているが、現在沖永良部島の和泊小教区には神父が常駐せず、徳之島から司祭が定期的に通っている。

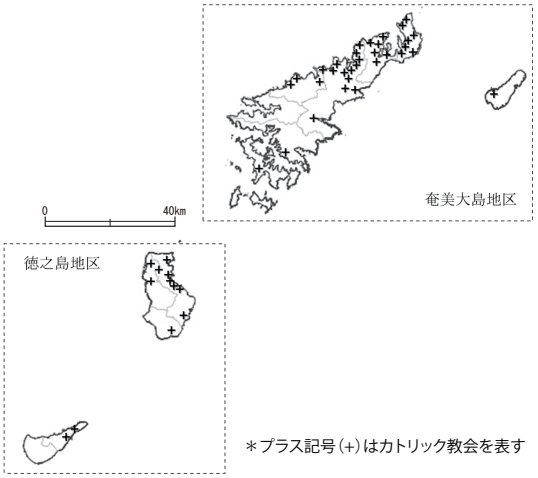

図 3　奄美教会マップ
出所：国土地理院電子地形図（地理院タイル）白地図
（http://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html）を加工して作成。

表 1　奄美地区のカトリック教会（小教区・巡回教会）

地区	小教区	巡回教会								
奄美大島地区	大笠利	佐仁	平	屋仁	赤木名	手花部	喜瀬			
	小宿	知名瀬	大棚	大和	戸円	根瀬部*				
	古仁屋	山間	西阿室							
	瀬留	赤尾木	秋名	安木屋場	嘉渡	龍郷	大勝			
	大熊	芦花部	浦上	和光園						
	古田町	西仲勝	小湊	喜界島						
	名瀬聖心									
徳之島地区	母間	池間	花徳	山	轟木	亀津	下久志	岡前	平土野	面縄
	和泊	国頭								

*根瀬部：集会所（巡回教会数には含まない）

出所：『カトリック教会情報ハンドブック2019』、266-270頁；『鹿児島カトリック教区報』636号、2019年9月、2面より抜粋して筆者作成。

ただし、巡回教会は、設立当初から神父が常駐しなかった場合もあるが、信者数の減少とともに後に巡回教会になった場合が多い。『教区報』や『カトリック奄美 100 年』には、表 1 にみるように、現在、巡回教会になっている教会においても、かつて神父が着任し、宣教活動を行っていた様子が多々記されている。

3.2　信者

1962 年 6 月『教区報』が創刊されてから 2019 年現在まで信者数の推移を見てみると、1980 年代まで鹿児島教区全体信者の中で奄美地区信者がおよそ 3 分の 2 を占めていることが分かる（図 4）。だが、80 年代を境に年々信者数は減少しており、とりわけ 90 年代を前後にして、教区全体で占める奄美地区の信者数は約半数以下に低下している。これは前述の通り、人口流出の影響が信者数の減少につながっているといえる。

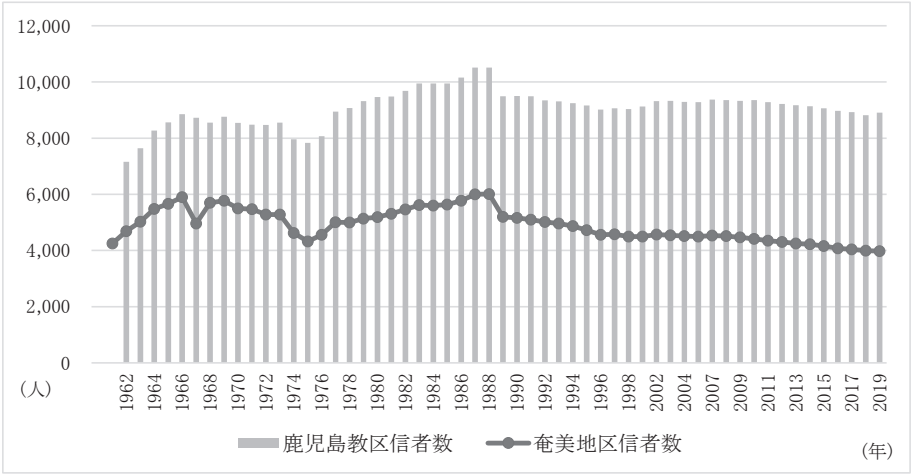

図 4　奄美カトリック信徒数の推移（1962-2019 年）

出所：『鹿児島カトリック教区報』各年度より抜粋して筆者作成。

2018 年末現在、奄美地区の信徒総数は 3,978 名であるが、主日ミサ参列者数は信者総数のわずか約 20％である 810 名に留まっている（『教区報』第 636 号、2019 年 9 月、2 面）。要因としては、転出届を出していない信者が多いことと、ミサ出席頻度が少ないことなどが考えられる。表 2 にみるように、かつての人口流出による信者減少よりも、信徒の移動を示す転入・転出者数が少ないことや、受洗者数より死亡者数が多いこと、教会学校の参加人数が少なく、かつ参加者全員が信徒であることなどから、受洗者の減少、信者の高齢化や教会（ミサ）離れなどが教勢低下の理由として考えられる。

表 2　奄美地区教勢（人）（2018 年末現在）

教会名	信徒数	不明	死亡	信徒の移動		主日ミサ参列者	洗礼		堅信	求道者	教会学校	
	総数			転入	転出		幼児	成人			信徒	総数
大笠利	526	54	16	1	0	100	2	9	0	0	0	0
小宿	311	0	1	2	0	50	0	0	0	0	0	0
古仁屋	111	0	1	0	0	20	0	0	0	1	7	7
瀬留	361	0	9	0	0	70	0	4	0	1	0	0
大熊	573	8	5	1	0	200	6	5	2	0	18	18
古田町	738	40	3	0	0	150	5	1	0	0	18	18
名瀬聖心	769	38	14	2	2	160	4	5	1	0	0	0
徳之島	413	0	12	0	5	50	1	5	0	0	0	0
和泊	176	3	2	5	7	10	0	1	0	1	0	0
合計	3978	143	63	11	14	810	18	30	3	3	43	43

出所：「鹿児島教区教勢」『鹿児島カトリック教区報』636号、2019年9月、2面より抜粋して筆者作成。

3.3　宗教者

図 5 にみるように、1980 年代半ばまで司祭数は増えていったが、それ以降減少している。司祭の場合、教区司祭と修道会司祭に大別され、かつては修道会司祭が多く占めていたが、今日は教区司祭が多い。また、修道会司祭の場合、かつては外国籍が多かったものの、今日は少なくなっていることが分かる。教区司祭の場合は、2000 年以降、日本人司祭が減少している一方、外国人司祭が年々増えている。

2019 年 5 月現在、鹿児島教区の司祭は 49 名（日本人 32 名、外国人 17 名）で、そのうち奄美地区は 13 名（日本人 9 名、外国人 4 名）である。奄美大島のみを見てみると、9 名のうち、日本人 5 名、外国人 4 名であり、外国人司祭の割合が高いことが分かる（『教区報』第 632 号、2019 年 5 月、2 面）。かつては奄美大島だけで十数名いた時期もあったが（その多くは修道会司祭）、司祭数が減少していることが分かる。

前述の通り、奄美地区（奄美大島地区・徳之島地区）には、41 の教会があるが、9 名の司祭がそれを分担し、1 人当たり 4 ～ 5 の教会を担当していることになる。むろん、なかには巡回教会とはいえ、ミサが取り止めになった所もあるので、実際に担当する箇所は少ないこともある

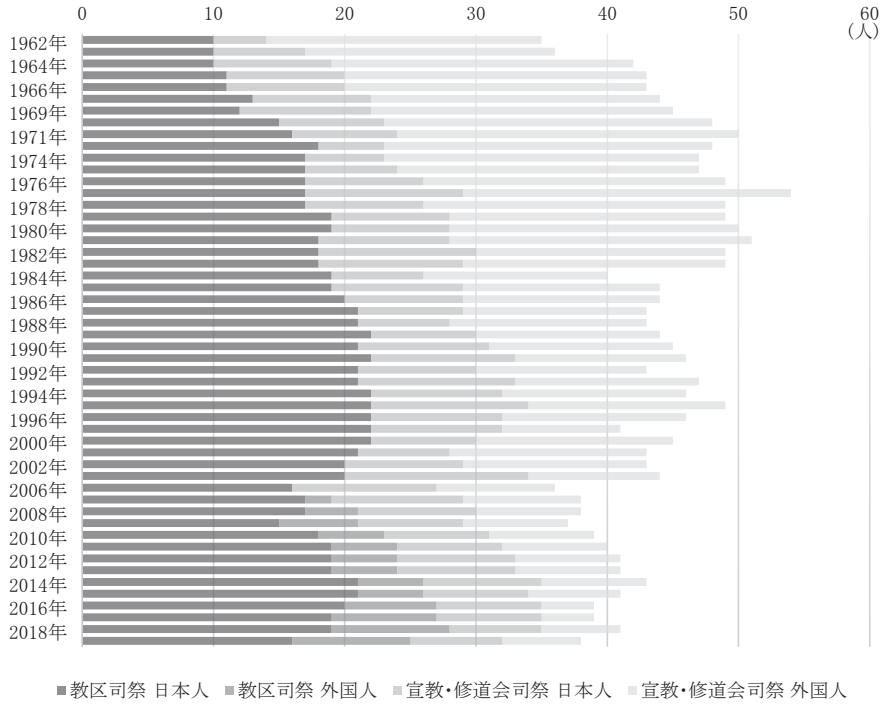

図 5　鹿児島教区聖職者（司祭・助祭）数の推移（1962-2019 年）
出所：『鹿児島カトリック教区報』各年度より抜粋して筆者作成。

が、教会・信者数に対比し司祭数が不足している現状がうかがえる。

一方、司祭の高齢化が進むと同時に、司祭となる神学生の数が年々減っていくなか、鹿児島教区では、外国人司祭を教区司祭として受け入れ、彼らを通して何とか教会・信仰維持していこうと対応をとっている。彼らは住民の大半を占める高齢者のために老人会の世話や安否確認、用足しなどを行うなど、地域社会と積極的に関わろうとする姿勢が特徴的である。信者の高齢化や施設維持に苦しむ日本の教会において、彼らは教会や地域維持・活性化の起爆剤として大いに期待されている。こうした宗教者の活動は、人口減少時代の司祭不足問題の解決に貢献し、信仰の有無にかかわらず、地域社会・住民に貢献し、多文化共生の基盤になっていくのではないだろうか。

表 3　鹿児島教区の聖職者（人）（2018 年末現在）

司教		2			
教区司祭	日本人	16	修道士	日本人	1
	外国人	9		外国人	2
修道会司祭	日本人	7	修道女	日本人	98
	外国人	6		外国人	11
その他司祭	日本人	0	修練・志願者	日本人	0
	外国人	2		外国人	3
教区助祭		7	教区大神学生		3

出所：「鹿児島教区教勢」『鹿児島カトリック教区報』636号、2019年9月、2面より抜粋して筆者作成。

以上、毎年統計報告されている「教勢統計」を中心に、奄美地区の教勢変遷をみてきたが、以下では『教区報』の記述から、人口減少や高齢化問題などについて、どのように認識していたのか、またどのように取り組んできたのか、についてみていきたい。

4.　『教区報』の記述にみる教勢変化への認識と対策

4.1　戦後の教勢拡大期の展開

高度経済成長期に入ってから、本土の労働力需要とともに島内からも大幅な人口流出が続いたが、それを受け、奄美カトリック信者の転出増大、とりわけ若年層の転出が多い様子を、以下の『教区報』記述から、確認することができる[(1)]。

> 鹿児島教区全体において、信者数は（中略）六二五名の増加。しかし臨終外の洗礼数八六〇名で、教区への転入者二六六名に対して、四五一名が出かせぎなどのため教区外に転出している（そのうち三〇八名が大島、徳之島地区から）。（第3号4号併合、1962年9月、1面）

> 昨年より一二九名減少。理由は色々あろうが、（中略）各小教区における転入者の総計一九一名に対して、同じく転出者が四九五名あることから、約三百名が他教区に仕事などの都合で出ている。これは主に青年層に多い。（第45号、1967年8月、2面）

しかしながら、以上のような状況と相反するように、当時、奄美地区の信者数は年々増えている。

> 龍郷村に布教が始まったのは、明治27年のはじめ、パリーミッション会のハルグ神父が瀬留に留まり、幼燈を使っての公教要理に成功している。（中略）この外人宣教師の真剣なたいどに、多くの人々は心うたれ、公教要理の研究にくるようになり、昨年の四月頃から努力の実が結び、大勝に六十名、十月に浦に十六名、中勝に九名、十一月に戸口で五十名、その他あわせて、百四十名の大世帯に成長している。（第9号、1963年2月、2面）

> 求道心旺んな大島では、司祭数の不足のために（現在司祭は一五名）布教がこの村（筆者注：山間）にのびたのはごく最近のことで、（中略）部落の人たちの求道熱はますゝさかんになったが、教会の不足のためロザリオの祈を教える位が関の山であった。（中略）約三十家族の連名でたびゝ司祭のはけんを教会に願い出、ついに一昨年の十月、民家をかりいれ、毎週一回古仁屋からルーシン神父が出張してミサを行い、要理を教えるようになった。当時の信者は三名であった。翌年五月現在の教会の敷地を手に入れたが、（中略）建築には市田寛義氏が委員長となり部落の人々の奉仕で十月二十九日落成、教会は聖家族にささげられている。今次の洗礼は村議の永田実氏や、潤俊文、橋本信義、与倉順吉氏ら八五名でこの教会最初の洗礼。二十四日、折から東京から来島したガブリエル神父によって七十六名、二十五日、主任司祭ルーシン神父によって九名が受洗している。（第20号、1964年1月、2面）

山間教会のルーシン神父ほか信者、求道者百数名。（第21・22併号、1964年3月、2面）

大和村大棚教会（主任マリオン神父）は、住用村山間とともに最近いちじるしく教勢がのびた教会の一つ。五年前、布教をはじめた当時、信者はほとんどなかったのが、現在約一八〇名になっている。教会は三年前にできた。ご復活には三十名の受洗があった。この二年間の信者数の増加は一九六一年二〇名、六二年九四名、六三年一〇七名、現在一七七名。この布教の成功のかげにはカリタス修道女会の三名の修女たちの、子供に教理をおしえ、家庭訪問するなどの努力がある。（第23号、1964年4月、2面）

名瀬聖心教会の信者数はついに一千名をこした。（第45号、1967年8月、2面）

このように、戦後になっても自ら願って司祭の派遣を要請したり、それによる集団洗礼が続く集落が依然として存在していることが分かる。さらに村議などの有識者層が初期受洗者として多数含まれており、奄美カトリックの初期受容時の状況と似ていることが見受けられる。また司祭数が不足（15 名）しているというものの、今日の９名より多いことも当時の記述から確認できる。奄美でのこうした教勢拡大は、70 ～ 80 年代に入っても続く。

去る四月十七日（日）、奄美大島の二教会で堅信式が行われ、計八七名が糸永司教から堅信の秘跡を受けた。（第149号、1977年5月、5面）

去る六月四日（日）徳之島地区合同堅信式が五年振りに、糸永司教様をおむかえして行われました。この日の受堅者は三十六名、半数以上が中・高生と青年たちで、多くの若者が都会へ出て行く現状の中で以外と若者が多かったのに、司教様も驚かれ喜ばれたご様子でした。（第162号、1978年7月、3面）

大笠利で受堅者五十五人（第223号、1984年2月、3面）

徳之島で島内巡礼、受堅者も二十五人（第232号、1984年12月、3面）

信者流出が相次ぐなか、今日に比べ、まだ幼児や青年信者たちが多数存在していることが見て取れる。先述の表２にみたように、2018 年の１年間、奄美全体で堅信 (2) を受けた信者が３名しかいない状況と比較してみると、当時の信者が大勢いたのがわかる。こうした信者数の多さは、当時、教会内の活況へつながっていった。

奄美の北端は笠利から南端を西阿室までとして小中学生それに神学生も含めて一三〇名

の待者が（中略）集まったこと大会は、確かに「歴史的なものとなった」と言えよう。（第16号、1963年9月、2面）

参加者は全島から約一千名以上、古仁屋、笠利方面からはバスを貸しきって集合した。戦後最大の聖体行列であった。（第18・19併号、1963年12月、4面）

（筆者注：徳之島）全島から貸し切りバスなどで二三〇人が参加した。（第129号、1975年7月、1面）

大島では、笠利教会と隣接の聖母保育園を会場に、全島二〇余の教会と徳之島、鹿児島代表系二二二名の子どもたちが参加して小学生対象の大会が開催された。（第152号、1977年9月）

とりわけ、予備信者群を養成する根幹ともいえる教会学校や夏季学校、キャンプなどの旺盛な活動に関して、多く掲載されている。

（筆者注：奄美大島地区）小・中学生の夏期学校　七月二十一日から三十一日まで約二百名が参加した。（中略）なお、小中学生の夏期学校の手伝いには、夏休帰省中の大島出身の神学生（全部で二十三名）があたった。（第27号、1964年9月、2面）

土曜日の午後二時から教会に隣接している古仁屋信愛幼稚園で教会学校は行われていた。小学一年から六年までの約三十名が一室に集まり、主の祈りを唱えて勉強が始まった。（中略）取材の日は学校のクラブの関係で三十名と少なかったが、名簿上では五十三名だそうだ。特徴的なことは信者が三名しかいないことで、ほかはみな未信者である。（中略）簡単な英会話を約二十分間続ける。文字を書き移す練習もやる。（中略）英語の勉強が終わると次は紙芝居が始まった。（中略）それからドッヂボールが始まった。三十分後、別の部屋でビデオを鑑賞する。（中略）未信者の子どもたちがよく集まりますね。卒園式のときに子どもの道徳教育は幼稚園だけでおわるのではなく、継続すべきことを父兄に話します。と同時に、英語も教えることによって関心を引くことができます。春に遠足と夏に二泊三日のキャンプがありますが、幼稚園で行われる運動会とクリスマス会に土曜学校として参加します。（第169号、1979年3月、4面）

（筆者注：聖心教会の）小学一年生から中学三年生までの子どもたちは各学年ごとに教室を持っていた。各クラスとも十五～二十名平均の数である。（中略）数があまり多くて、これまで把握していなかったものですから、今年は名簿を作りました。それによると高校生まで入れて百八十九名です。（先生の数）十三名います。（第172号、1979年6月、4面）

> マリア教会の場合、教会学校は土曜日と日曜日とに分かれている。土曜日が小学一年～三年まで日曜日が小学四年～高校生まで。人数は土曜日が六十数名、日曜日のクラスでは小学生が六十名、中学生が四十五名、高校生が二十七名の合わせて百九十二名と大所帯である。生徒の数が大ならこれまた先生の数も多い。神父、シスターを加えて十三名である。（第172号、1979年6月、4面）

> 私たちの教区で一番多くの信徒数（1,318人）をもつ聖心教会は、（中略）次に教会学校の教師は（中略）計十六名、全て信徒スタッフです。（中略）約百名の信者の小・中学生たちが、のびのびと学んでいます。（第202号、1982年3月、3面）

現在、奄美カトリック教会においては小・中・高生はあまり見かけられない状況にあるが、上記の記述から 80 年代までは盛況を呈していたことが分かる。また未信者も教会学校に多く参加していたことが確認できる。つまり、本土への人口流出がますます進むなか、信者数が増加していったのは、当時教会学校を通して受洗する未信者の子どもたちが多く含まれていたと推定される。未信者の子どもたちの教会参加が活発であった理由としては、当時は、教会以外で遊びや学び場やイベントなどが乏しかったため、教会で英語などの勉強をしたり、友達と一緒に遠足や夏キャンプ、クリスマス会など様々な楽しみや学びがあったからである。言い換えれば、かつて教会という場は、信者と未信者との区別があまりなく、かつ未信者にも開かれていたといえよう。

一方、信者数の増加とともに、奄美各地では教会や墓地建設など次々と進められていった。例えば、「新聖堂は大島の浦上に、仮教会は山間、戸口、根瀬部（大島）、花徳（徳之島）に新たにおかれ、(中略)笠利にカトリック墓地がつくられている」(第 14･15 併号、1963 年 7 月、1 面)、「沖永良部に最初の教会落成」（第 36 号、1965 年 8 月、2 面)、「大島で三教会新築。西阿室に美しい教会　茅ぶきの教会きえる　古仁屋でも新教会落成　和光園でも聖堂新築」（第 46 号、1968 年 4 月、2 面)、「奄美大島、手花部と赤木名に新聖堂」（第 49 号、1968 年 7 月、2 面)、「大笠利に新聖堂。大部分がつむぎ関係の仕事をしており熟練工が多い。（中略）交替で教会建設のために本場つむぎを織っている。赤尾木、龍郷にも新しい教会」（第 77 号、1970 年 12 月、1 面)、「名瀬カトリック・センター落成」（第 125 号、1975 年 3 月、5-6 面)、「待望の祈りの家落成　喜界島ミッション・センター」（第 206 号、1982 年 7 月、3 面）などから、1980 年代初頭頃まで建設が続いており、活況がうかがえる。

さらに、教会関連施設の建設に際して、地域住民の協力や関心を多く得ていることを、次の記述から確認できる。

> 現在民家をかりた仮聖堂で布教しているが、（中略）このほど終わった教会敷地の整地には求道者、未信者をとわず、全部、村民の寄付、奉仕によって行われた。（第12号、1963年5月、2面）

> 安木屋場教会の献堂式が行われた。（中略）四年前の九月、台風17号によって全壊（中略）信徒たちの自発的な再建計画によって昨年から募金活動を開始した。（中略）きれいな教会は未信者の部落民にも好評で、旧聖堂の片付けや整地の際など多くの助けがあった。（第186号、1980年10月、1面）

以上のように、教会関連施設の建設は、1980 年代まで続いている。また、かつての軍の要塞の設置とともに古仁屋をはじめとする南部地域における布教が制限され、その影響で信仰維持に困難を余儀なくされた地域においても、教会関連施設の建設が盛んである様子が見て取れる。さらに、「大島南部は取り残された状態であった、（中略）たった一つの部落宇検村にも今年の一月初の布教講演が行われ、神の御教は大島本当の南から北まで布教される様になった」（第 21・22 併号、昭和 39 年 3 月、2 面）にみるように、教会建設には至らなかった宇検村においても宣教活動が行われていたことが確認できる。

一方、「布教のさかんな大島地区に、二人の司祭が本土からあいついで増援した。（中略）二人両神父とも、フランシスコ・コンヴェンツアル会の司祭」（第 7 号、1962 年 12 月、2 面）にみるように、信者数の増加とともに司祭も徐々に増えていった。それだけではなく、カトリック教界で活躍する奄美出身の宗教者も多く排出されている。

> コンベンチャル会が大島で布教してから最初の邦人司祭の叙階式が行われる。ペトロ滝憲志師がその人。同師は喜界島手久津久村出身。洗礼はカプチン会司牧の時、一九五一年うけ、コンベンチャル会の時、高校卒業後同会の神学生になり、東京のフランシスコ会神学校に入っていた。（第32号、1965年2月、2面）

> 大島でははじめての叙階式であるので、教会一杯につめかけた信者達はかたずをのんで見守り新司祭のために祈った。（中略）里脇司教はコンベンチャル会が大島に布教して十二年目にはじめて同会司祭の誕生に関してよろこびを感謝の言葉を述べた。（第33号、1965年4月、2面）

> 来春三名の司祭誕生。美島春雄師　昭和十四年大島郡龍郷村瀬留に生まれ（後略）。（第43号、1966年12月、3面）

> 教区のよろこび、三司祭の叙階式新司祭の任地は、美島神父は徳之島母間教会付。（第44号、1967年4月、1面）

> さる十一月八日、東京のカリタス会本部修道院で誓願式が行われたが、奄美大島出身のシスター七名が初誓願をたてた。（第66号、1970年1月、3面）

> 名瀬聖心教会で（中略）久保芳一（聖マリア教会出身）、西田正（名瀬聖心教会出

身）、両師の司祭叙階式が挙行された。この日は全教会にとって、特に奄美大島コンベンツアル・聖フランシスコ修道会において、大きな喜びの日であった。（第127号、1975年5月、1面）

カナダ管区フランシスコ会の歴史を綴った『宣教師たちの遺産』を残している鹿児島初の修道士・アントニオ平秀應氏も「明治 44 年、奄美大島大熊に生まれ。1933 年カナダ管区に最初の邦人として入会」（第 231 号、1984 年 11 月、4 面）している。このように、奄美出身の司祭が多く輩出され、奄美にて司牧活動をスタートしている状況が見て取れる。また、司祭のみならず、シスターたちも多く輩出されている様子も確認できる。

大熊出身の「神学生・修道士・修道女志願者を励ます会」を催した。同教会出身の押川管区長、松田師、主任司祭の滝師をはじめ信者約百名に迎えられて、コンベンツアル会神学生四名、パウロ会五名、修道女志願者七～八名が集まり、一同の励ましを受けた。（中略）未来の神父、修道者を励ますことに力を注いでいる。（第141号、1976年9月、3面）

このような多くの奄美出身宗教者の排出は、邦人宗教者を自分たちの手で育てたいというと支援を惜しまない奄美信者たちがいたからこと可能だったと思われる。

他方、奄美においてカトリックは、医療、社会福祉、教育分野において大きく貢献したことはよく知られているが、その様子は「奄美大島布教七十五周年」を迎えた 1966 年、詳細に記述されている。

よき土におちた福音の種子は、迫害の霜に耐えて開花、奄美大島本島の信者数はいま四千八百名。教会施設の社会事業も着々のびて（中略）。教会、市町村、民間一体になって誘致した赤尾木の希望の星学園（精薄児施設）、名瀬の白百合の寮（養護）、また診療所や、カトリック幼稚園は各地にあり、児童教育、社会事業の実を結ばしている。大島の信者たちは、分離も対立もない同じ色のカトリック信仰という着物をきているようにみえる。アメリカ人、日本人の聖職者や、約六十名の修道女たちの制服ままの姿も、この島では一般人の目にももうなじんでいる。（中略）神父がたの献身的な布教の後が、七十五年の年輪をきざみ、このよき土に見事に開花したのである。（第43号、1966年12月、2面）

とりわけ、大島はじめての精神障害児施設である「希望の星学園」は、後に「皇太子殿下御夫婦が希望の星学園御訪問」（第 47 号、1968 年 5 月、1 面）しているが、その建設経緯を見てみると、当時カトリックが奄美で福祉の基盤をつくり、地域に開かれた施設となっていたことがうかがえる。

「希望の星学園」は旧無線送信所跡五万平方メートルの払い下げを竜郷村から受け旧送信所の建物を増改築して発足、（中略）とりあえず五十人を収容して社会福祉法クリストロア修道会が軽々に当る。奄美には十八歳未満の精薄者が二千八百人もいるが、このうち施設に入っているのはごく少数で、ほとんどの者は野放しにされていた。昨年七月、笠利町赤木名で全郡福祉大会が開かれた折ひとりの精薄児を持つ母親が涙ながらにその実情を訴えたのがきっかけとなり、当日大会に出席していたゼローム神父が「さっそく施設をつくりませう」と述べて希望を与えていた。八月にはゼローム神父とカトリック教会の別府治郎さんが渡米、半年の間各地で実情を訴え、資金千八百万円を集めた。こうして「希望の星学園」は誕生することになったが、関係者は年次計画で施設をふやし、将来は養護学校、職業指導施設を設け、四百人を収容する大精薄者センターにする構想である。（第33・35併号、昭和40年6月、2面）

奄美大島のみならず、徳之島においても「母間カトリック診療所」が建設・運営（第 21・22 併号、1964 年 3 月、2 面）されるなど、奄美群島全域にわたって医療・福祉施設を積極的に展開しながら地域社会と関係を持ってきたことが分かる。

中でも、カトリック幼稚園の建設にもっとも力を入れ、活発に展開していく様子が多くみられる。たとえば、「徳之島の平土野にカトリック幼稚園が近く落成し、来る九月五日祝別式を行う予定」（第 36 号、1965 年 8 月、2 面）、「徳之島の政治、経済、交通の中心である亀津に、さる十一月五日、カトリック教会（主任レデンプトール会メニヒ神父）の新しい幼稚園舎（百余坪）が完成した（中略）。世同幼稚園は一昨年開園、聖心愛子会のシスターが面倒をみており、徳之島には四つのカトリック幼稚園がある」（第 43 号、1966 年 12 月、3 面）、「名瀬市春日町にある養護施設白百合寮には、現在、身寄りのない子供たちが六十人（男子三十三人、女子二十七人）がカリタス会の修道女水浦ちず子寮長ら十四人の修道女の親身の世話を受けている」（第 50 号、1968 年 8 月、2 面）、「名瀬の聖母幼稚園が落成」（第 57 号、1969 年 3 月、2 面）、「古仁屋信愛幼稚園に新園舎」（第 60 号、1969 年 6 月、1 面）、「乳児院・名瀬天使園だより　善意の方々に支えられて」（第 68 号、1970 年 3 月、4 面）、「笠利聖母保育園祝別・開園式」（第 127 号、1975 年 5 月、3 面）などがある。

以上のように、医療、社会福祉、教育分野におけるカトリックの役割は大きいが、そこに携わった宣教師の献身的な姿も同時に見受けられる。こうして地域貢献を果たしつつ、地域に開かれた施設として、地域住民とのつながりができ、未信者の教会への参加が目立っている様子も、以下の記述から確認することができる。

ミサ以外にはこれといって何もなかった（筆者注：徳之島・花徳の）巡回教会が、土曜日の午後になると、にわかににぎやかになる。（中略）在籍数四十九名。そのうち二名を除けば、あとはみな未信者の子供たちである。しかし、まるで全員が信者のように、きれいに十字架のしるしをし熱心にお祈りをする。（第142号、1976年10月、4面）

他方、信者数の増加とともに、教会および信者の組織化を図ろうとする動きが始まる。それと同時に、信者実態の把握に努めている様子が、1960 年代後半から見られる。

> 奄美カトリック信徒連合会、信徒の横の組織化進む（第56号、1968年10月、1面）

> 八月十九日（日）、名瀬カトリックセンターで奄美大島カトリック連合婦人会結成総会が開かれた。全島から三百名が参加。（第174号、1979年9月、3面）

> 名瀬聖心教会小教区に、さっそく十八隣組会を作り、組長、副組長の任命を行いました。でも期待したほどの効果は現れませんでしたが、確かに前より布教に対して信者の意識が高まり、働き手が増してきました。（中略）四十五名の洗礼と六十名の初聖体がありました。聖マリア教会においては、ルルドの聖母百年祭への捧げものとして、百名の新しい信徒をお捧げできたことのしだいも隣組会のもつ大きな力のためです。（第227号、1984年6月、1面）

> 信徒大会の一環として、全小教区の信徒にアンケート調査を実施。回答者179名（参加者の約三分の一）。ミサの出席頻度、維持費の納付状況、受洗時期や家族信仰の有無、小教区での活動（祈り、ロザリオ、聖書頻度、許しの秘跡）、信徒の教会の諸団体における活動、社会的問題への教会の対処などの項目。（第228号、1984年7月、6面）

このような隣組会（＝班会）活動や婦人会の組織化などは、当時、奄美地区のみならず、鹿児島教区や全国的動きでもあった。以降、『教区報』にて多数の記述が見られるが、とりわけ、隣組会の成果は、新しい信者獲得や信者同士の結束力強化にある程度成果をも見せている。ところが、信者総数の増大の傍ら、本土への人口流出が継続して進むなか、本土においてカトリック信者たちによる集いの開催や、奄美から本土へ定期的連絡を取りながら、転出者の信仰離れを防ごうとする信者たちの努力が、下記の記述から見て取れる。

> さる一月三日、兵庫県西宮市にある仁川学院（聖フランシスコ・コンヴェンツァール会経営）で、関西在住の奄美大島出身者の集い「奄美カトリック関西会」が催された。大島出身の六名の幼きイエズス会のシスターを含めて三十名が集まり久しぶりの「島口」で、楽しく新年を祝い合った。以前大島で働いていた深堀貴師、大島出身の村田神父も出席した。同会は、関西在住の大島出身者の親睦機関として深堀師が発足させたもので、今後は定期的に年に二回ぐらいの会合を持つ予定である。連絡員は龍郷、名瀬方面は徳学氏、古仁屋方面は池田富有氏、安木屋場方面は宮田明郎氏である。（第57号、1969年3月、2面）

> 大島の教会では、名瀬市聖心教会の青年会が中心になって、すべての奄美大島出身の離

郷信者に年六回の「愛の定期便」を送ることになった。大都会の馴れぬ生活の中で信仰生活の危機にあるかもしれぬ兄弟たちに何らかの励ましになることを願いながら。現在名簿を作製中である。（中略）将来のことになりますが、本土の各都市に責任者または世話役の労をとってくださる奄美出身の信徒の探したいと思っています。そうすると、誰かが本土に移住するとき、こちらの青年会から通知を受けたその責任者の方が、すぐ訪問して教会に案内するというシステムも考えています。各地区での奄美出身者の定期的な集まりも欲しいと思います。奄美大島からも司祭や修道女たちも参加することになるでしょう。（第64号、1969年11月、1面）

4.2　人口減少時代の教勢沈滞・高齢化への認識と取り組み

このように、奄美の信者総数は増加にしてきたが、『教区報』では洗礼者の増加率減少に対して懸念する様子が、すでに 1960 年代後半からあった。言い換えれば、1960 年代後半から、信者数増加とは相反する形で、鹿児島教区全体では新しい信者獲得の困難状況に直面していたのである。当初、奄美カトリック信者が鹿児島教区全体信者の 3 分の 2 以上を占めていたことを考えると、奄美も同じく新信者獲得の困難状況にあったと考えられる。

二年この方減少の傾向を示していた信者数が、今年度に入って増加を示したことは、まず何よりも喜ばしいことである。前年度の四百四十四人の県外流出にくらべ今年は一七四人少ないことが、その大きな理由であろう。（中略）司祭、修道者、修道女の数は年々ふえ、使徒職は盛んになりつつあるにもかかわらず、求道者、受洗者の伸び率が低くなっていく要因はどこにあるのだろうか。（第61号、1969年8月、3面）

知名瀬部落も過疎化はまぬがれず、老人の圧倒的におおい部落ではあったが、新しい聖堂が欲しいという信者の願いは固く、ためもためたり百万円もためてしまった。
（第74号、1970年9月、3面）

信徒実数の減少が目につく。人口過疎ということを考えれば問題ないように思われるが、受洗者、転入・転出、志望者数と照らし合わせると、信徒実数は昨年度より二百人近く増える計算になるはずだが、報告では百二十人程減少ということである。ということは三百人近い信者の行動が不明ということになる。（中略）転出時に主任司祭のところに届け出ないことも考えられる。（中略）自分の家族が、または近隣の信者さんが転出・転入する祭は互いに連絡をとりあって、教会と連絡をとることが急務である。（第125号、19753月、3面）

以上にみるように、1970 年代からは信者総数も減っているが、その理由として、転出・転入の届け出をしないことに起因すると考えている。だが、現実ではやはり信者数は減っていたのである。1976 年年頭の『教区報』（第 134 号、1976 年 1 月、1 面）には、「全信徒の宣教参加と

信徒使徒職団体の育成強化」が教区目標として掲げられている。ここでは、「宣教は教会の生命活動」であり、そのためには「班や隣組の集会で、小教区の役員会や委員会において、また各種の信徒のグループや団体などにおいて、宣教について情報を交換し、体験を語り合ってほしいものです。さらにまた、修道院の中でも幼稚園や学校や諸施設の職員の間でも、布教のあり方について話し合ってほしいものです」と宣教への熱い働きかけを訴えている。また、翌月（第 135 号）の 1 面でも、引き続き「全信徒の宣教参加と宣教の日常生活化を強調」している。こうした背景には、年々顕著になっている過疎化を認識しつつ、教勢低下問題への取組みの 1 つとして捉えることができる。

だが、1980 年以降、奄美においても当然ながら信者数は年々低下していった。

> 徳之島町母間のカトリック診療所（レデンプトール会経営）が一月三十一日で閉鎖された。理由は医師が福岡に引き揚げ、後任が見つからなかったため。診療所はこれまで多くの島民に利用されていたので、同会としては医師が見つかれば再開したい意向を持っている。（第181号、1980年4月、1面）

> 八十人がエウゼビオ神父から集団で洗礼を受けたのが教会の始まりである。以来二十五年、子供たちの殆どが関西方面を主に都会に転出、五十人近くが天国に召されて、現在残っているのは三十九人。（第205号、1982年6月、3面）

> お年寄りと子供ばかりの知名瀬小教区（第213号、1983年3月3面）

> 昨年の信者死亡数が、教区内最多の二十人を記録したここ古仁屋教会だが、今年もすでに十一人が死亡し、過疎化の進む街の高齢者教会の深い悲しみが、死という現象に如実に表現されている。（第216号、1983年6月、3面）

> 奄美の各小教区には、いずれも数多くの巡回教会がありますが、ここ赤尾木小教区も安木屋場、瀬留、秋名、龍郷、大勝、嘉渡、赤尾木の七教会と、クリスト・ロア修道女会の希望の星学園で構成されていて、コンベンツアル会司祭沖縄生まれ五十四歳の稲国忠彦神父様は、主日のミサだけでもてんてこまいです。（第218号、1983年9月、3面）

> 若者が島を去ってゆくというここ徳之島。教会でも青年達の姿はあまり見られない。（中略）このままの状態が続くと二十年後には信者数が半分になってしまうとのこと。（中略）今から頑張らねば恐れはやはりやって来る。（第221号、1983年12月、3面）

信者数の減少のみならず、信者の高齢化傾向が見て取れる。それだけではなく、巡回教会の増大と司祭不足の問題、さらには診療所の担い手不足による閉鎖もうかがえる。こうした諸問題に対応すべく、まず、奄美青年信者を中心に、過疎化や信者減少問題から、活気を取り戻そうとす

る動きがあった。

> 十年来鳴りを静めていた大島地区の青年が、かつての元気を取り戻そうと五月十八日聖心教会で集まりを持った。（中略）徳之島の現状は①部落ごとのスポーツ大会では活躍するが反面、教会での集会（研究会や話し合い）は苦手、②教会離れが進むと教会に戻りにくい、③仕事がら（さとうきび栽培）他の地域の青年と同じ時間がとれない、などの点が指摘された。（中略）隣接している大島との連繋を密にして訪問や資料交換によってきずなを固めていくことで合意した。また鹿児島地区の青年もできる限りの協力を惜しまないことを約し、解散した。（第183号、1980年6月、2面）

また、同時期から鹿児島教区でも教勢沈滞への懸念と具体的な対策が示されるようになった。

> 沈滞気味の宣教活動を活性化するため、いよいよ来年から「信者倍増十ヵ年計画」がスタートする。（中略）初年度成人洗礼三〇〇目ざす（第229号、1984年9月、1面）

> 信者倍増十カ年計画、推進本部発足。本部に委員会と事務局、計画実現目指し始動（第230号、1984年10月、1面）

> 信者倍増十ヵ年度計画初年度に当たる1985年度の教区統計が別表の通り発表された。それによると、注目された成人洗礼数はわずかに上昇傾向を示し、年間目標300人の76％に当たる226人となって、運動の手ごたえが感じられた。1980年から84年までの過去5年間の成人洗礼数は、いずれも100人台で、200人を突破したのは昨年度が初めて。（中略）一方、昨年度の統計の中に気になる部分もある。それは居所不明者の増加であって、84年度の508人に対して、昨年度は691人となり、183人の増加である。この数字の裏には種々の事情があると思われるが、一人ひとりの信者を大切にする教会共同体作りの必要を感じさせるとともに、特に班共同体の発展が求められよう。（第247号、1986年4月、3面）

こうした信者倍増計画は、開始から約 1 年後にはその努力もあって、ある程度成果を得ていることが見て取れる。しかしながら、約 10 年後の『教区報』を詳しく見てみると、新メンバー（受洗者、求道者）の参加は少なく、信者数の減少の一途を辿り、信者の高齢化や教会（ミサ）離れに対して心配する記述が目立っている。

> 信徒の高齢化は地区によってはもっと深刻である。鹿児島地区を除いては、県並み20％を超え、徳之島地区にいたっては40％近い数字を出している。今後も進むであろう高齢化を我々はただ黙って見ている以外に手はないのだろうか。それとも高齢者に優しい教会作りに取り組むべきなのだろうか。（第367号、1997年4月、2面）

> 高齢化や就学・就職のための教区外転出が避けられない以上、洗礼者数の飛躍的な増加以外に信徒数減少に歯止めをかける手立てはなさそうである。しかしながら求道者の数は激減しているという厳しい現実もある。（第393号、1999年6月、3面）

> 主日のミサへの出席者が30％を超えている教会がほとんどないのが現状で、20％以下という小教区も全体の4分の1以上となっている。世界的な「主日のミサ離れ」の動きが鹿児島教区でも顕著になっていることを認めざるをえない。（第504号、2008年9月、3面）

上記のような教区をあげての努力にもかかわらず、教区全体をはじめ、奄美地区の信者数は年々減っていく。さらに、「鹿児島教区で過去千人を超えた教会は奄美市の聖心教会だけで、信徒数で教区の半数以上を占める大島地区」（第 146 号、1977 年 2 月、3 面）であったが、1988 年の統計からは 900 人台と（中略）以来、鹿児島教区に千人を超える小教区はなかった。だが、「ザビエル教会の信徒数 1,002 人が所属する教会となり、ザビエル教会にはカテドラルとして今後も他の小教区をリードしてほしいと期待されるようになった」（第 548 号、2012 年 5 月、1 面）のである。また、信者総数が 1 万人未満となった 2016 年には、信者減少の理由について自己省察する記述があった。

> 1978年から37年間続いてきた9,000人台を割り込む残念な報告となった。これは、①受洗者数がほとんど伸びてない状況と、②これまでの教会を支えてきた信徒が高齢化し帰天するようになったこと、③小教区司牧を担当する司祭たちによる台帳の整理などにより実態に合った数が出てきた、とも考えられる。2015年の報告で特に目立ったのが居所不明者の増加。一般社会と同じように教会共同体においても人間関係が希薄となり、教会の構成員である信徒の移動などを信徒同士が、また司祭が把握できない状態になっていることが明らかになっている。（中略）このほか伸び悩んでいるのは、求道者の数と教会学校の子供たちの数。教会の未来の希望となる数がほぼ横ばいでは、教区においても教会全体においても困難な時代に入ったと言わざるをえない。（第609号、2016年6月、4面）

以上から、人口減少時代における信者数減少という課題について、その原因を探ろうと努力している様子がみられるが、具体的な対策についての言及はない。

他方、信者数の減少や信者の高齢化のみならず、『教区報』では 70 年代を前後にして、すでに司祭不足問題に対する懸念やその支援対策を訴える記述が多くみられる。

> 司祭不足に悩む奄美大島、徳之島、沖永良部島（第70号、1970年5月、3面）

まだまだ司祭の数は不足しています。今日まで外国人司祭は宣教活動に献身してきました。私たちは、いつもこのことについて感謝を忘れてはなりませんが、いずれは教区司祭がこれを継続しなければならないことも自覚しなければなりません。ひとりの司祭がつくられるためには多くの犠牲と祈りが必要です。現在当教区では小神学校（六年）に二名、大神学校（八年）に六名在籍し、これら神学生の年鑑の経費として約百万円を必要としています。この費用の大部分が、外国の信者の献金にたよっているのです。自分の教区の神学生は自分たちの献金で勉強させるところまでこぎつけたいものです。以上のような実情をよく理解していただき、司祭の召命と養成を私たち一人ひとりの使命と考えて、祈りと心のこもった献金で一粒会運動に参加してください。（一口百円、なん口でも加入可能）（第72号、1970年7月、1面）

司祭は教区発展のかなめ、育てよう我らの手で！（第166号、1978年12月、1面）

大神学生は四人、前年度ゼロであった小神学生は三人となった。主のぶどう畑の働き手の召命と養成のために努力してきた結果と思われるが、今後も一層祈り努力することが望まれることは言うまでもない。（第170号、1979年4月、2面）

神学生は教区、修道会合わせて二十一人。これから先の十年間に生まれる司祭の可能性なので、この数は常に保っていかなくてはならない。（第192号、1981年4月、1面）

しかしながら、先述のとおり、未だに司祭不足問題は解決できないままであるが、鹿児島教区では、こうした司祭不足問題の取り組みとして、とりわけ 2000 年代半ば以降、外国人司祭を教区司祭として積極的に受け入れる方針を展開するようになった。フィリピン、ベトナム、韓国出身の司祭を教区所属として受け入れ、叙階や場合によっては神学生時代から受け入れるなど、関連記述が多数みられる。

骨を埋める決意し叙階、ティエン神父（ベトナム）誕生！（中略）社会主義国ベトナムでは司祭の数は国によって管理され、多くの神学生が司祭叙階を待たされている。教区がこの司祭叙階を持たされているベトナム人神学生に着目し、召命減少と高齢化からくる司祭不足解消の一助として、司教区創立五十周年を機に導入を決めたのが、このベトナムからの教区神学生の受け入れ。ティエン神父師は鹿児島教区の要請にこたえてくれた四人のうちの一人である。（第479号、2006年8月、1面）

教区初の韓国人司祭の叙階（第559号、2013年4月、1面）

教区顧問会議の議題の一つは現在、教区本部で預かっている韓国人ベネディクトさん（本名パク・ジンヤン、43歳）、ヨハネさん（本名イ・ジンウ、35歳）を今後、鹿児島

教区の神学生として受け入れるかどうかであった。（第571号、2014年4月、1面）

このように教区司祭となった外国人神父たちは、2019 年現在、奄美にて司牧活動を続けている。他方、来日する外国人の増加とともに、鹿児島教区にも外国人が目立つようになったが、『教区報』でも関心が寄せられている。

ダンサーとしてホテルで働く五人のフィリピン人を訪ね、ホテルで彼女らとともにミサを捧げた。（中略）鹿児島で働く外国人の中で最も多いと言われているフィリピン人女性。彼女たちのほとんどが、スナック、キャバレーなどの水商売に携わっている。（第212号、1983年2月、3面）

今回初めて外国籍の信徒の動向を調査してもらった。しかし、お願いした時期が遅くなり、十分な結果を得ることが困難であった。ただ言えることは、いくつかの小教区で行っている外国人のためのミサに参加している方は、67人となっている。今後、確実に増加の一途をたどるであろう外国籍の信徒の方への司牧体制が問われることになりそうである。（第451号、2004年4月、4面）

教区内で（滞日外国人のミサが）実施されているのは、種子島と和泊（沖永良部島）そしてザビエル教会。外国人が増えてくる現象は全国的である。今後の継続的な、教区レベルでの司牧上の課題である。（475号、2006年4月、1面）

以上にみるように、1980 年代から鹿児島では在留外国人が増えており、とりわけフィリピン人女性が増加し、彼女らへの関心が寄せられていた。しかし、外国人信者に対する実態調査は 2004 年にはじめて実施されており、かつ具体的な司牧方針などは示しされていないことがわかる。それは、他教区に比べて、外国人信者数が少ないといった現状が考えられるが、体系的な支援などの動きは見られない。また、上記の 2006 年の外国人関連記事以降、外国人信者に関する言及も見当たらない。

1992 年、奄美大島カトリック宣教 100 周年を迎え、60 人の司祭団と 2,500 人を超える信徒が集まった記念ミサにて、当時の司教（石神忠真郎氏）は説教で下記のように述べた。

一つは、この島から輩出された聖職者が多いこと。もう一つは、奄美大島の出身の信者は何処へ行っても教会との縁を切らないことです。これは大島の信者が三代、四代にわたって信仰を育んできたおかげです。（第312号、1992年4月、2面）

しかしながら、今日、奄美内外における信者たちの「教会離れ」は顕著であり、信仰継承はうまく行われていない現状にあるといえる。また、奄美出身の宗教者も年々減っており、現在、司祭不足問題や高齢化に直面し、今後さらに厳しい状況に置かれざるを得ないだろう。

『教区報』をみてきたとおり、これまで、奄美地区の信者減少問題と、司祭不足問題に関して、教区や信者たちは努力を重ねてきた。信者減少問題に際しては、教区レベルで進められてきた「10ヵ年計画」によって新たな信者獲得に一時はある程度成果を得たものの、依然として多くの転出によって停滞や低下の道のりをたどってきたといえる。また信者側も、奄美から本土に転出した信者とのつながりを保ち、教会離れを防ぐために、定期的な集いの開催や情報発信（＝愛の定期便）などの工夫をしてきたが、その努力はあまり実を結んでいないといえよう。一方、司祭不足問題に際しては、教区レベルで邦人司祭養成や外国人司祭の受け入れなどを通して対応してきた。邦人司祭養成に関しては、支援と協力を惜しまない奄美信者たちのおかげで一時期志願者が増えたものの、依然として司祭は不足している。

上記の２つの課題の他に、教会学校の不振や、高齢化問題に関しては、認識はしているものの、当然ながら根本的な対応はできない状況にある。信者の本土への転出を止める方法を見出せないため、どうすることもできない課題ではあるが、かつてのような「たより」の発信や集いの開催などの努力は、あまり見られない。また、情報化社会の到来とともに、今日、多くの教会ではホームページやSNSなどを活用し、情報発信を積極的に行っているが、奄美の教会レベルではそういった活動はあまりみられない（信者個人レベルでのSNSを通じての情報発信を積極的に行っている場合はある）。むしろこの点は、すでに進んでいる信者減少や信者・宗教者の高齢化の影響かもしれない。

むろん、最近では、教勢低下の打開策として、たとえば、名瀬聖心教会と古田町マリア教会の場合、「信者ではなくても教会で挙式が可能！」をフレーズに、未信者の教会挙式に積極的に受け入れようと取り組んでいる[(3)]。また、鹿児島教区としても、教区活性化の一環として2019年9月15日、名瀬聖心教会にて「奄美宣教再開」を記念する講演会とミサをはじめて実施し、「奄美宣教再開記念日」を奄美地区で教区行事として定着させたい（第636号、1面）と述べている。しかしながら、具体的な解決策についての言及はあまり見当たらない。

5．まとめと今後の課題

これまで奄美が歩んできた歴史は、まさに日本近現代史全体の縮図とでもいえる特徴を有している。戦前は「奄美搾取」が続き国家に翻弄され、戦後は本土から分離、米軍統治下に置かれたあと（徐2011：86）、産業構造の変化、経済のグローバル化、少子高齢化など社会状況が大きく変わっていった（川又2016：250）。宗教も例外ではなく、奄美カトリックも人口減少時代のなかで変化を余儀なくされてきた。本稿では『教区報』の分析を通して、人口減少時代、とりわけ過疎地域における教会の変遷とそれに対する認識や取り組みについて、同時代史料からアプローチすることでより鮮明に浮き彫りにすることができたと考える。

戦前、奄美ではカトリックが地域社会に広く受容されていった。それは、戦前、主要な集落ごとにカトリック教会が建てられたことからもよくわかる。パリ外国宣教会やフランシスコ会はこうした教会を拠点に布教活動を行うとともに、様々な福祉、教育などの活動にも取り組んでい

た。たとえば、大笠利教会のピオ・ゲネット神父が 1927（昭和 2）年 9 月にカナダのフランシスコ会管区長に送った手紙によれば、「現在診療所の建設を計画中で、その準備として、青年の信者数名に東京で看護の勉強をさせて」おり、それから 3 年後の 1930 年にはピオ神父と信徒の看護師たちが「大笠利のおよそ 5,000 名の患者を介抱し、さらに 260 名の在宅患者を治療した」という（麻生 2011：27）。また、パリ外国宣教の神父が学習塾を開き、地域の子供や若者の教育を行っていたほか、フランシスコ会は幼稚園や女子校を設立・経営することによって、地域社会との関係を築いていた（同上）。また、ハンセン病患者とその子どもたちのための支援活動も取り組んだ。戦後においても引き続き、社会福祉、教会学校などを通して、地域貢献を果たしてきた。だが、急激な人口流出や信者・宗教者の高齢化などによって、かつてのような地域社会との関係性は次第に弱まっていったといえよう。

ところが、ここで強調しておきたいことは、『教区報』の分析を通して、とりわけ戦後、奄美カトリックの教勢変化は、奄美の社会状況の変化と必ずしもその時期を一致させているわけではないことである。戦後の宣教再開から一時教勢増大、その後に鈍化へと一方的に進んだわけではなく、信者数が増加している間も、若年層信者流出による過疎化、高齢化、新たな信者獲得の減少、信仰継承の困難が、同時に進んでいたのである。これまでの研究においては、宣教再開から教勢沈滞への過程を一つの流れとして捉えてきたが、実際は教勢拡大期においてもすでに信者の高齢化や司祭不足などの様々な課題を抱えていた。若者の本土移動が激しく進む傍ら、その代わりに新しい信者を獲得し、対処していたのである。しかしその後、時間が経つにつれ、教会離れ、信仰継承や地域社会との連帯などの弱化によって、新たな信者獲得ができず、教勢鈍化・沈滞へとつながったと考える。

キリスト教がマイノリティである日本のような社会では、家族の信仰となっていないキリスト教信者が教会と疎遠になった場合、教会と接点を再度持つ機会に恵まれず、遠ざかったままになる場合が多い（川又 2016：255）。高齢化や信仰継承の困難などで信者がますます減っているが、中には信仰を守りたいと切実に願っている信者たちがいる。教会が存続し、定期的にミサに参加することができる環境は、その接点を守るための必須事項といえよう（李 2018）。また、かつて信仰の有無を問わず、地域住民が集う空間として地域に広く開かれていた教会が、当該地域から無くなるということは、今後地域においても困難が生じる可能性が皆無でないことを意味するだろう。人口減少がますます加速していくことが予想されるなか、今後奄美カトリックがこれらの問題に対して具体的にどのように取り組んでいくのかが、課題である。

この点に関しては、人口減少社会に突入した現代日本の過疎地域で培ってきた寺院・神社の社会的機能に注目した研究がヒントになる（櫻井 2016：90-91）。近年、過疎地における仏教寺院や神社のあり方に関する研究（櫻井・川又 2016、川又 2016、相澤・川又 2019、冬月 2019 など）が多く蓄積されており、過疎地の寺院、神社の維持・存続戦略は、今日奄美カトリックにおいても有効であると考える。なぜなら、奄美では伝統的・組織的宗教が浸透・定着する以前にカトリックが受容され広まっていった特徴を有するため、他地域の寺院や神社が果たす役割を充分担い得ると考えるからである。

たとえば、「都市教会と地方教会」の連携である（櫻井、同上）。現代の地域社会の課題は都市

―農村地域の連帯であると言われる。就職などで島から転出する場合、よほどのことがない限り信仰生活の継続は困難だとされている。「離島の教会の宿命」とも言われているが、教会・教区レベルでの「信仰生活の継続」可能な体制の再考・工夫が必要である。「送り出す教会」（地方）と「迎える教会」（都市）との信者同士の交流や教会学校・キャンプなどの共同開催など、様々な連帯が可能である。人口移動が頻繁かつ手軽に行われている現代日本社会だからこそ、「動く信者」が、都市においても地方においても自由に参加できるような体制づくり、つまり「動く教会」のような受け入れ態勢を作っていく発想の転換が必要であると考える。奄美社会の現状を見れば、近代以降見られる群島内から都市部への移住に加え、近年ではＵ・Ｉターンなど、群島内への移住者もあり、活発な人口移動が見られる（西村 2015：422）。人口移動が活発な奄美でその可能性を提案・発信していくことも重要であると考える。

さらには、今一度信者・未信者を含め、地域生活の維持において拠り所となるようなカトリック教会の活動が求められる。かつて島民の貧困状態の改善に向けてカトリックが積極的な活動を展開していた。教会の付帯事業＝島の問題を共に担うための事業活動として、食料・衣服・住宅の建材などを信者・未信者の別なく配布したのである。その結果、島民のカトリックに対する態度の変化がみられ、集団改宗などへとつながったのである。いまは、医療・福祉分野の提供体制の整備が進み、かつてのようにカトリックが必要とされないかもしれないが、信者・未信者を区別せずに行ったオープンな活動を通して地域社会・住民との交流が必要であると考える。たとえば、集落ごとになる巡回教会となった教会を、地域にオープンし、地域住民が集う空間として提供する方法もある。公民館などの公共施設使用料の導入をめぐって賛否が割れる自治体が増えている現状[(4)]から、住民が自然に集まることにできるきっかけになり得ると考える。その際、信者や宗教者、地域住民の連帯、共同実践が重要であり、それによって、様々な人が集まれる場の提供、地域の人々をつなぐ結節点となり得ると考える。

むろん、教会側としては、そこに伝道への期待も込められているとは思うが、直接的な伝道を行うことはなく、未信者が自然と教会施設を訪問したり信者たちと触れ合うことによって、地域社会との共生姿勢にひかれ、信仰を持たなかった人も教会の諸活動への参加を通して信者になるケースもある。こうしたケースは、宗教団体の布教活動を前提とせず、信仰に基づき継続する支援の姿勢が、一般人の心に響き、お互いの信頼関係が築かれた事例として理解できる（稲場 2013：36-37）。

400 年以上続いた「奄美搾取」から、信仰の有無に関係なく無償ではじめて奄美の人々手を差し伸べたのがカトリックであったように、今なお当時のような働きかけが求められているのではないだろうか。数多くの宣教師たちが信者のみならず、島の人々から親しまれていたように、教会や宗教者の献身的な活動は、宗教を超えて多くの人に受け入れられていた。地域社会、住民に支えられてからこそ教会は存続できる。宗教を越えて人々に寄り添うことが、今なお必要なのではないだろうか。

【付記】　本稿の執筆にあたり、鹿児島司教区の司教および職員の方々、奄美大島地区の信徒および司祭の方々に多大なご協力を頂いた。深く感謝申し上げます。なお、本稿は、平成 30 ～

34 年度 JSPS 科研費基盤研究 C（JP18K00084）「人口減少時代のキリスト教と外国人宣教師」（研究代表者：李賢京）の助成を受けたものである。

註

(1)引用文の傍点は筆者による。なお、教区報の発行年は筆者が西暦に変換した。

(2)堅信の秘跡。カトリック教会で、洗礼を受けた者が、さらに信仰を強め、聖霊の恵みを得るために、按手と聖香油を受ける儀式である。

(3)奄美の地元NPO団体である特定非営利活動法人まち色が編集・発行している『マチイロマガジン（machi-iro magazine）』44号（2017年保存版）において、2017年当時、古田町マリア教会のみ掲載されていたが、現在は、名瀬聖心教会も加わっている。マチイロマガジンHP、http://machi-iro.com/distinations/wedding/（2019年10月29日最終閲覧）

(4)「相模原市：公民館使用を有料化、来年6月から」『毎日新聞』（地方版・神奈川）、2017年8月26日付、22頁。

参考文献

相澤秀生・川又俊則編著、2019、『岐路に立つ仏教寺院―曹洞宗宗勢総合調査2015年を中心に』法藏館。

麻生将、2011、「1930年代奄美大島におけるカトリックをめぐる排撃と『排除の景観』の形成」『人文地理』63(1)、22-41頁。

安齋伸、1984、『南島におけるキリスト教の受容』第一書房。

アントニオ・平秀應、1988、『宣教師たちの遺産　フランシスコ会カナダ管区』フランシスコ会アントニオ神学院。

一色哲、2018、『南島キリスト教史入門―奄美・沖縄・宮古・八重山の近代と福音主義信仰の交流と越境』新教出版社。

稲場圭信、2013、「総説　震災復興に宗教は何ができたのか」稲場圭信・黒崎浩行編著『震災復興と宗教』明石書店、20-41頁。

李賢京(이현경)、2017、「奄美群島の宗教研究の動向と課題（아마미군도 종교연구의 동향과 과제)」『比較日本学（비교일본학)』40、95-118頁。

李賢京、2018、「韓国人ニューカマーとキリスト教会の変容―多文化共生の拠点へ」堀江宗正責任編集『現代日本の宗教事情＜国内編Ⅰ＞いま宗教に向きあう第1巻』岩波書店、215-232頁。

及川高、2013、「奄美カトリック受容史の動態論―宗教言説の変容と民衆行動の力学」『宗教と社会』19、49-63頁。

川又俊則、2016、「人口減少時代の教団生存戦略―三重県の伝統仏教とキリスト教の事例」寺田喜朗・塚田穂高・川又俊則・小島伸之編著『近現代日本の宗教変動―実証的宗教社会学の視座から』ハーベスト社、249-289頁。

木方十根・福島綾子・高尾忠志・柴田久、2010、「九州離島のキリスト教系集落の維持管理活動に関する研究―過疎集落における文化的景観の継承手法の確立に向けて」『住宅総合研究財団研究論文集』36、71-82頁。

喜山荘一、2009、『奄美自立論―四百年の失語を超えて』南方新社。

桑原季雄、2016、「奄美の文化と社会に関する研究の現状と展望」高宮広土・河合渓・桑原季雄編『鹿児島の島々―文化と社会・産業・自然』南方新社、13-30頁。

小坂井澄、1984、『「悲しみのマリア」の島―ある昭和の受難』集英社。

櫻井義秀、2016、「過疎と寺院―真宗大谷派」櫻井義秀・川又俊則編『人口減少社会と寺院―ソーシャル・キャピタルの視座から』法蔵館、69-93頁。
櫻井義秀・川又俊則編、2016、『人口減少社会と寺院―ソーシャル・キャピタルの視座から』法蔵館。
杉山博昭、2009、『キリスト教ハンセン病救済運動の軌跡』大学教育出版。
徐玄九、2011、「奄美におけるカトリック排撃運動」『沖縄文化研究』37、81-132頁。
財部めぐみ・西村明、2016、「奄美の宗教について―島民の精神史的動態」高宮広土・河合渓・桑原季雄編『鹿児島の島々―文化と社会・産業・自然』南方新社、31-41頁。
西村明、2015、「ポスト九学会連合の奄美調査の可能性（第十二部会＜特集＞第73回学術大会紀要）」『宗教研究』88（別冊）、422-423頁。
昇曙夢、1949、『大奄美史（奄美諸島民俗誌）』南方新社。
平山久美子、2007、「大島高等女学校廃校問題の一背景―町立名瀬実科高等女学校の組織変更・県立移管への動向」『鹿児島純心女子短期大学研究紀要』37、25-53頁。
冬月律、2019、『過疎地神社の研究―人口減少社会と神社神道』北海道大学出版会。
松原治郎・戸谷修・蓮見音彦・鵜飼照喜、1982、「査美農村の構造と変動」九学会連合査美調査委員会編『査美―自然・文化・社会』弘文堂、423-452頁。
皆村武一、2003、『戦後奄美経済社会論―開発と自立のジレンマ』日本経済評論社。
皆村武一、2016、「奄美振興開発事業と経済社会の変容」高宮広土・河合渓・桑原季雄編『鹿児島の島々―文化と社会・産業・自然』南方新社、129-136頁。
宮下正昭、1999、『聖堂の日の丸―奄美カトリック迫害と天皇教』南方新社。
山下欣一、1982、「奄美のユタの成巫過程の検討―二、三の事例を通じて」九学会連合奄美調査委員会編『奄美―自然・文化・社会』弘文堂、244-258頁。

資料

奄美宣教100周年記念誌編集部、1992、『カトリック奄美100年』奄美宣教100周年実行委員会。
鹿児島県、2018、『奄美群島振興開発総合調査報告書』https://www.pref.kagoshima.jp/ac07/20180117.html（2019年10月21日最終閲覧）
鹿児島県大島支庁総務企画課、各年度、『奄美群島の概況』
カトリック鹿児島司教区、『鹿児島カトリック教区報』第一～四巻
カトリック鹿児島司教区、『鹿児島カトリック教区報』2005年～2019年、HP公開PDF資料、https://kagoshima-catholic.jp/library/kyokuho/（2019年10月29日最終閲覧）
カトリック鹿児島司教区、2005、『鹿児島司教区50年宣教の歩み（1955～2005）』
カトリック中央協議会、2018、『カトリック教会情報ハンドブック2019』
名瀬市誌編纂委員会編、1983、『名瀬市誌』上・中・下巻、名瀬市役所。